

MAPPS ゼミ ④

博物館運営と学芸員の業務負担

【「自館の問題点」についてのアンケート調査】

財団法人日本博物館協会が実施したアンケート調査では、各館の現状として、以下のような回答結果が報告されている。

- 職員の数不足している：65.1%
- 職員の研修が不足している：58.8%
- 他の館との交流が少ない：52.7%
- 学芸員が力量を生かせていない：37.8%

※平成 20 年調査 N=2,257 「あてはまる」「まああてはまる」の合算値

◎ 学芸員に重くのし掛かる業務負担

「市町村合併の特例に関する法律（昭和 40 年 3 月）」の特例措置が失効する平成 17 年 3 月前後から急速に進んだ市町村合併は、全国の市町村は大きく数を減らした。

総務省の調査によれば、平成 16 年 10 月には 3,030 だった市町村が平成 20 年 11 月 1 日時点では 1,782 にまで減少した。上記特例措置は平成 22 年 3 月末まで延長されているため、今後、さらに減少は進むとされている。

これに対し、博物館は年々増加傾向にあるが、日本博物館協会のアンケート調査によれば、市町村合併に伴う組織上・人員上の変化があったと回答する館は 32.0%にも及んでいる。こうした環境変化は不可避な部分もあるが、館によっては業務に深刻な影響を及ぼす場合もある。

同じく日本博物館協会によれば、1 館あたりの常勤職員数は、平成 4 年の 10.0 人から平成 20 年では 6.60 人まで減少しているという。その一方、学芸系、学芸・事務管理系の職員は横ばい傾向となっており、非常勤職員は微増の方向にある。また、平成 20 年のアンケート調査では、派遣職員を雇用している館は全体の 15.8%に留まっている。

調査データについて、同協会は「学芸系職員の事務負担が増えている」と指摘している。その背景には、市町村合併による環境変化のみならず、昨今のコストカットの風潮に館が苦慮していることが読み取れる。

※本文中、特記のないデータは財団法人日本博物館協会「日本の博物館総合調査研究報告書（平成 21 年 3 月）」より抜粋

◎ 業界横断的な負担軽減策を講じるべき

博物館の基本的な機能は、調査研究・収集保存・展示・教育普及・レクリエーションである。このうち、最近では、教育普及に力を入れる館が増えていると言われている。地域貢献を具現化する機会ともなるため重要な取り組みではあるが、そこには多数の業務が発生する。

年間開館日数・時間なども増加傾向にある中で、館職員の減少と反比例するように業務範囲・種類が拡大すれば、当然、学芸員の業務的負担はさらに重くなる。本来業務である学芸活動に関わる時間を捻出しにくくなるだけでなく、自身の知識やノウハウをアップデートすることも困難となる。

同じく日本博物館協会の調査では、学芸系職員に対する研修を定期的に行っているのは、回答館全体（2,257 館）のわずか 2.2%に留まる。また、他の研修への派遣・参加の有無については 51.9%が「させている」と答えているものの、同協会は「状況は芳しくない」とする。

こうした傾向は、小規模館では館運営の根源に関わる深刻な問題となる。学芸員の人数が 1～2 名の館では、上司ともども雑務に忙殺されるケースが目立ち、日常的な業務知識を継承していくことさえ難しい事態まで引き起こす。

学芸員の疲弊は、業界全体のサービス低下の要因となり得る。館単位の取り組みではなく、業界横断的な負担軽減策を講じることが必要であることに、疑いの余地はない。

Points of View

- 激変する館運営環境の中で、学芸員の負担が過剰となりつつある
- 業務上のスキルとノウハウをアップデートできる横断的な施策を

※無断転載を禁じます。